

- 特報 上今井地区発掘調査 2年目がスタート
- 特報 文化財をデジタルの力で残し、活用する「文化財 DX」
- 令和7年度 組織および事業方針



令和7年度
会報



公益社団法人 日本文化財保護協会

埋蔵文化財調査技術者の倫理

1. 宣 言

公益社団法人日本文化財保護協会は埋蔵文化財の発掘調査を行う法人からなるわが国民間調査組織を代表する団体である。

埋蔵文化財はかけがえのない国民共有の財産であることから、その調査にあたっては考古学を基礎とした確かな技術力や高度な専門性ととともに、調査の公正性、中立性といった高い倫理性が求められている。

このため、民間調査組織が埋蔵文化財調査を主体的に、責任を持って行うためにはより高い職業倫理が必要であり、協会は自らの努力によりこれを確立して民間調査組織の社会的信用を確保し、埋蔵文化財調査業の健全な発展をはかることによりわが国の埋蔵文化財保護に寄与することを決意し、ここに倫理綱領を制定することとした。

2. 倫 理 綱 領

公益社団法人日本文化財保護協会の会員は国民共有の財産である埋蔵文化財の調査がきわめて公益性の高い職務であることを自覚するとともに、自らの努力で高度な専門性と技術力を育成し、発掘調査を通じてわが国の埋蔵文化財保護に寄与することが会員の社会的使命であることを認識しなければならない。

また、会員は埋蔵文化財の調査を社会から信頼される事業として確立するため、公益性の高い職務にふさわしい職業倫理をもって調査にあたり、埋蔵文化財の調査が誇りある職務として会員及び調査に携わる技術者の社会的地位確立と、埋蔵文化財発掘調査業の発展をはからなければならない。

このため次の事項を遵守するものとする。

(1) 品位の保持

会員は、常に埋蔵文化財調査事業者としての

品位の保持に努めるとともに、会員相互の名誉を重んじ民間調査事業の健全な発展をはからなければならない。

(2) 専門技術の確立

会員は常に知識の吸収と技術の向上につとめ、考古学を基礎に人文・社会科学から自然科学までを包括する発掘調査技術を確立しなければならない。

(3) 中立性、独立性の保持

会員は埋蔵文化財保護を使命とする職業倫理と専門的知識に基づく考古技術者の良心に従って調査を行うものとし、これを侵すいかなる依頼にも応じてはならない。

(4) 秘密の保持

会員は依頼者の利益を擁護するため、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(5) 公正で自由な競争

会員は公正で自由な競争を行い、広く社会から信頼される埋蔵文化財調査業を確立する。

3. 行 動 規 範

倫理綱領を実践するため、公益社団法人日本文化財保護協会及び会員とその役職員、協会が認定した埋蔵文化財調査士等の資格保有者は、以下の規範に基づいて行動する。

(1) 公正で自由な競争

私的独占、不当な取引制限および不公正な取引方法に関する法令および規則を遵守し、これらの基本ルールの逸脱行為は行わない。

(2) 関連業法の遵守

業務を遂行するにあたっては、文化財保護法をはじめ各種業法を遵守する。

(3) 贈賄の禁止及び接待、贈答などの制限

贈賄行為や公務員等に対する不正な利益供与、申し出、約束は行わない。また、接待、

贈答の授受に関しては社会通念上妥当な範囲を超えてはならない。

(4) 利害相反行為等の禁止

専門家としての職務を果たせなくなる事態に対しては、国民共有の財産を保護するという信念と勇気をもって対処する。

(5) 反社会的勢力との関係の遮断

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関わりを遮断する。

(6) 情報の適切な管理

依頼者や会員、埋蔵文化財調査士等の資格保有者、資格試験受験者等の情報の不適切な開示、漏洩、不当利用を防止し、適切な管理を行う。

(7) 知的財産権の保護

業務を遂行する上で知的財産権を尊重し第三者の権利を侵害しない。

また、会員とその役職員の知的財産権の保護に努める。

(8) 適正な経営情報の開示

協会および会員は経営情報を関係法令に基づき適正に整備し、適宜開示を行う。

(9) 人権の尊重

基本的な人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障害等による差別を行わない。

会員とその役職員、埋蔵文化財調査士等の資格保有者および資格試験受験者の個人情報には適切な保護を行う。

4. 倫 理 委 員 会

公益社団法人日本文化財保護協会はこの倫理綱領および行動規範の普及、啓発、推進、維持のため倫理委員会を設ける。

CONTENTS

2 … 埋蔵文化財調査技術者の倫理

3 … 理事長ご挨拶 理事長 山口 寛

4 … 特報 上今井地区発掘調査 2年目がスタート

5 … 特報 文化財をデジタルの力で残し、活用する「文化財DX」
－文化財DX(デジタルトランスフォーメーション)の
推進に向けた活動に注力－

6 … 協会の活動

第16回定時社員総会開催報告／坂詰会長ご挨拶

7 … 文化庁 近江調査官ご挨拶

8 … 特別講演会／第13回 優秀調査報告書表彰／
感謝状授与式／懇親会

9 … 令和6年度埋蔵文化財調査士・調査士補 資格試験／
第16回考古検定／令和6年度技術研修会

10 … 令和7年度組織および事業方針

11 … 新任者ご挨拶

12 … 外部理事制度について

13 … 新規会員紹介

14 … トピックス

①九州・沖縄支部会議開催

②中野市上今井地区遺跡発掘調査 会員会社向け現地
説明会

15 … ③長野事務所移転

④日本文化財保護協会ホームページ リニューアル

16 … 支部報告 (東日本支部／南関東支部)

17 … 支部報告 (東海・北陸支部／関西・中国・四国支部／
九州・沖縄支部)

18 … 会員名簿

19 … 令和6年度 事業報告書

20 … 平成6年度 貸借対照表

21 … 令和6年度 理事会

22 … 令和7年度 事業計画書

23 … 令和7年度 スケジュール

24 … 令和7年度 役員一覧

25 … 編集後記

●表紙：敦煌第428窟 飞天

●表紙「飛天」の題字は、馳浩石川県知事（当協会顧問）の揮毫によるものです。



公益社団法人 日本文化財保護協会

理事長 山口 寛

皆様方には常日頃より当協会へのご理解とご支援を賜わり、誠にありがとうございます。

当協会は、埋蔵文化財の発掘調査、出土遺物や堆積物などの科学分析、歴史的建造物や記念物、出土品などの修復、復元、保存などの業務に携わる民間調査機関による団体で、民間の埋蔵文化財調査機関が集結して設立された我が国初の全国組織です。

2004年（平成16年）の協会設立から、お陰様で21周年を迎えることが出来ました。これもひとえに、長年にわたり当協会をお支え下さった多くの方々のお力添えの賜物です。この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

さて、当協会にとりまして、令和6年度は飛躍の1年になりました。

まず第一に、令和元年の東日本台風で甚大な洪水被害を受けた長野県中野市・千曲川沿岸治水事業に関わる「上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務」を、長野県埋蔵文化財センターより当協会が一括受託し、無事に初年度の作業を終えることができました。これまで当協会の受託事業は大震災発生時の復興支援に限定されていましたが、内閣府より発掘調査受託範囲拡大を承認され受託が実現しました。今後、数年にもわたる大規模事業であり、関係省庁・長野県・県埋蔵文化財センターとも連携を図りながら、地域住民の安心安全のために役割を果たしてまいりたい所存です。

第二に、埋蔵文化財発掘業務に本格的なデジタル手法を導入した「DX導入元年」であることです。上記事業においてデジタル計測機器や撮影データのネットワーク共有など文化財DX推進の目標を掲げ、実運用に取り組んでいます。その活動を推進するため当協会内に外部有識者と合同の「DX推進委員会」を発足しました。文化庁が掲げるデジタル化・自動化・省力化等について、民間の推進役として活動を活発化してまいります。

第三に、外部機関・組織との連携活動です。文化庁が推進する各種検討会や、自民・公明両党有志議員との「埋蔵文化財発掘調査事業の適正化等を考える勉強会」への参加、埋蔵文化財調査の資格制度について、早稲田大学と産学連携で議論を深めるなど、外部機関・組織との連携により、長年の懸案事項が解決に向けて着実に動き出した手応えを感じる1年でした。

令和7年度には、「上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務」の2期目を受託し、調査範囲の拡大に伴って更に体制を強化して臨みました。また、事業推進委員会では積算・入札制度等の実態調査と適正化推進に取り組み、発掘現場での熱中症対策や安全管理を徹底することにも力を注ぎました。広報活動では、公式ウェブサイトのリニューアルし、公式SNSを開設いたしました。設立当初より掲げる「文化財保護に関する調査、研究を通じて埋蔵文化財調査事業の健全な発展を図り、もってわが国の文化芸術振興に寄与する」という目的に向かって、これからも適切な情報発信に努め、会員各社の結束力を高めながら活動に取り組んでいきたいと考えております。

一方、当協会発足当初から継続しております「埋蔵文化財調査士・調査士補」資格認定については、累計有資格者数が調査士453名、調査士補489名となり（令和7年10月現在）、埋蔵文化財調査の担い手育成・技術力向上に貢献するものとして高い評価をいただくようになってまいりました。また今年も「考古検定（第17回）」を実施し、遺跡見学会開催に協力するなど、国民共有の財産である文化財に親しみをもちいただくために積極的な活動を展開しております。

今後も引き続き、関係省庁並びに都道府県、市町村の行政関係者との連携強化に努め、公益社団法人としての役割を果たすとともに、文化財事業の発展と会員企業の地域貢献を後押しする責務を果たしてまいりたい所存です。

皆様方には更なるご指導、ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

上今井地区発掘調査 2年目がスタート

昨年度に引き続き、今年度も「上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査支援業務」がスタートいたしました。昨年度の調査は、範囲確認に主眼をおいたものでしたが、今年度は確認調査の成果を受けて本格的な本調査を開始することとなります。なお、今年度以降に行うことになる本調査面積は、昨年度の範囲確認調査の結果から142,140㎡（2面調査13,000㎡含む）であることが決定しております。以下、今年度および昨年度の成果について項目ごとに詳細について記させていただきます。

【業務名】 令和7年度上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査支援業務

本業務は、合計18,000㎡の本発掘調査となります。今回はこの総面積を3分割して、それぞれ公募により決まった会員会社が、幹事会社として調査をすることになりました。進行にあたっては、各会員会社が代理人1名、主任調査員1名、調査員1名、調査補助員2名を配置し、当協会で募集した作業員さんとともに、長野県埋蔵文化財センター職員の指示のもと、現場を運営します。このほか、掘削重機・発掘器材の準備や安全対策の施工等も業務内容に含まれています。

【業務期間】

令和7年4月1日～令和8年3月13日の単年度契約となります。当該地域は、長野県の北部に位置するため、冬季には豪雪地となります。このため、現地における発掘調査は4月～11月の8ヵ月間に限定されることとなり、それ以外の期間は、基礎整理に充当する予定です。

【調査面積】

令和7年度事業の合計面積18,000㎡の本調査の内訳は、南大原遺跡が3,000㎡、北大原・舞台東遺跡が



中野市南大原遺跡全景

7,500㎡、舞台西遺跡が7,500㎡となります。このうち第1回目の契約（令和7年4月1日契約）では、南大原遺跡を2,300㎡、北大原・舞台東遺跡を5,800㎡、舞台西遺跡を5,800㎡まで調査を行い、各遺跡における残りの面積については、今年度8月に第2回目の契約が交わされ、継続して調査を行っています。

【昨年度の調査について】

確認対象面積である151,100㎡に対し10%の範囲で確認調査を行った結果、冒頭にも示した通り、142,140㎡（2面調査13,000㎡含む）の本調査を行うことになりました。このほか、今後における本調査の進行具合等を計るために南大原遺跡で1,000㎡の本調査を行いました。南大原遺跡では、弥生時代および平安時代の集落跡が確認されており、弥生時代（中期後半）の竪穴建物の中には、石製品の制作工房が含まれることが判明しております。また、平安時代の竪穴建物の中には10世紀代に帰属するものが存在しており、当該期の竪穴建物の発見は、北信地域では初見とのこと。今後、北信地域の平安時代を考える上で非常に重要な役割を担うものと言えます。

【最後に】

今年度の調査は2年目となり、1年目の経験を生かした調査体制を整えて調査を進めています。いろいろな課題も見えてくるのが想定されますが、より良い調査のために改善しながら前進していきたいと考えております。皆様方からの忌憚ないご意見・ご指導を賜りたく、どうぞよろしくお願いいたします。

（調査事業本部長 常務理事 日沖剛史）

画像提供：一般財団法人長野県文化振興事業団
長野県埋蔵文化財センター



上空からみた上今井地区（南大原遺跡）

文化財をデジタルの力で残し、活用する「文化財DX」

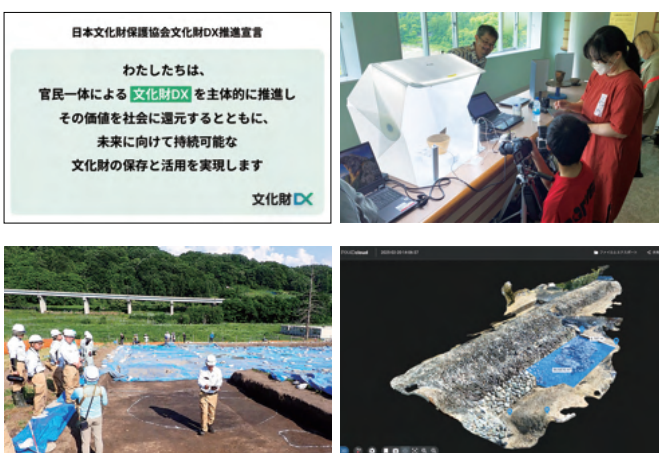
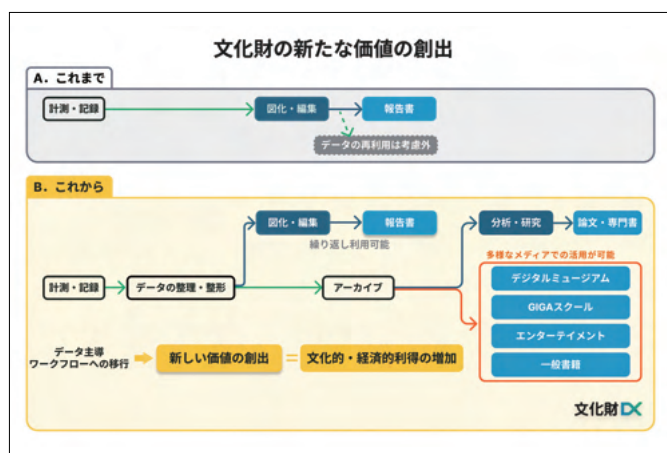
－文化財DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた活動に注力－

令和6年4月に協会が一括受託し事業を開始した「上今井地区遺跡発掘調査」では、事業対象地域が最大38万㎡と広大となることから、長野県埋蔵文化財センターの理解を得て、効率化を目指した全面的なデジタル技術の導入に踏み出しました。

新技術の導入を進める過程で、埋蔵文化財発掘調査におけるデジタル技術の導入効果を上げるためには、入口の計測技術だけでなく成果図面のデジタル化など仕様にまで踏み込んだ取り組みが必要となること等を考え、単なるデジタル技術のみならず、「文化財DX」

と認識して協会が取り組んでいくべきであるとの判断から、官民連携の「DX推進委員会」を設置して活動を開始しました。

委員会は、専門家の知見を融合することで、社会全体へ新たな価値を還元するとともに、未来に向けて持続可能な文化財保護を実現すべく活動していくこととし、活動にあたって、文化財保護分野におけるデジタル技術活用をさらに促進し、全国の関係機関や専門家、企業との連携を強化するための指針として「文化財DX推進宣言」を取りまとめました。



【日本文化財保護協会DX推進委員会】

委員長	野口 淳（日本文化財保護協会顧問・公立小松大学次世代考古学研究センター特任准教授）
副委員長	近藤 真人（株式会社イビソク）
協会委員	黒木 隆史（日本文化財保護協会常務理事・日本海航測株式会社）
	坂本 範基（ナカシャクリエイト株式会社）
	志村 将直（株式会社シン技術コンサル）
	高橋 直崇（株式会社四門文化財）
	西本 正憲（株式会社玉川文化財研究所）
	日沖 剛史（日本文化財保護協会常務理事・有限会社毛野考古学研究所）
	那波 市郎（日本文化財保護協会相談役）
	横山 真（株式会社ラング）
専門委員	吉永 強（株式会社エージェンシーソフト）
	石井 淳平（北海道厚沢部町教育委員会）
	高田 祐一（奈良文化財研究所文化財情報研究室）
	田村 隆太郎（静岡県スポーツ・文化観光部）
	平川 ひろみ（鹿児島国際大学）
	堀木 真美子（公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団愛知県埋蔵文化財センター）
	三好 清超（岐阜県飛騨市教育委員会）

第16回定時社員総会

協会設立21周年を迎えた第16回定時社員総会は、令和7年5月13日(火)にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催いたしました。

❖ 坂詰会長ご挨拶 ❖



坂詰会長

坂詰でございます。先程の講演ではいろいろと教えていただきました、ありがとうございます。今日は予定通りの社員総会、年1回の社員交流ということで、わざわざ京都から文化庁の近江先生が来てくださいました。ありがとうございます。お忙しいところ、日帰りだそうでございます。たいへんだと思います。本協会のためにご尽力いただいております文化庁を代

表してのご挨拶をいただけるということで、ありがたく思っております。

さて、皆さん方、ご存じのように本協会では活動を広く社会に還元する案件も増えまして、いくつかの事業を行っているのはご案内の通りでございます。中でも資格制度の問題が全国的にも問題になっております。後ほど報告があるかと存じますが、埋蔵文化財調査士の試験では旧行政の埋蔵文化財で活躍されていた方々が、文化財調査士になれる、ということをやがっております。調査士と士補を合わせて62名という多くの方々が協会に関係してくださるということになったとうかがいました。大変うれしく思っております。

またもう一つの事業であります、考古検定につきましては、今年度、204名が受験され155名が合格された。これらのことも社会還元の一つとして大変喜ばしいことと思っております。それぞれの問題、内容につきましては、ご存じのように広報活動として『飛天』を出しております。うかがいますと、『飛天』を全国1,300カ所に送っているの、1,300カ所のみなさまに本協会の活動状況を知っていただいていると思います。またあわせまして、埋蔵文化財調査士、調査士補の方々を中心に『紀要』を発行しております。

『紀要』は最近、非常に需要が高まり、部数としては各地の自治体などに2,200送っています。それを介しまして、協会の発掘調査の成果が周知されると同時に、会員の方々の勤務している会社の調査能力、論文、あるいは資料紹介をしていただく体制を整えています。『紀要』の存在も高く評価されているのではないかと考えております。広報活動が非常に重要だということは皆様ご存じの通りですが、協会の活動について、広報活動を通じて多くの人々の知見にあがってくるのは嬉しいことと思っております。

またご案内のように、委託事業として長野県の埋蔵文化財調査を埋蔵文化財センターの人たちと一緒に本協会としても、先進的な調査を行いたいと、活動してまいりました。文化庁その他の指導をいただいております、協会にとり大

きな試金石になるのではないかと思います。最新の調査技術をつかって、与えられた期間内に、与えられた範囲の面積を調査するというのは非常に難しいことでございますが、これをまたみなさんのご協力によりまして、前に進んでいるということでございます。後ほどご報告があるとは思いますが、今年から本格的な調査に入りますので、この点についても多くの方のご協力とご指導をいただきたいと思います。

いわずもがなですが、埋蔵文化財の調査はみなさまご承知のように多角的な調査が最近では行われております。発掘では測量関係の仕事、あるいはまた最近には自然科学的な内容についての調査が重要になってまいります。このようなそれぞれの調査の内容を踏まえまして、協会としては、まさにジョイントで調査する、協力調査体制が重要になるのではないかと思います。そういうことから、協会のみならず、一致協力した体制は、学問的にも大いに注目されるようになってくるのではないかと思います。最近承りますと、国会議員のみなさんにより埋蔵文化財を考える会ができたようです。現在は自公民の方々だそうですが、埋蔵文化財発掘事業の適正化などを考える会ができて、論議が行われ、理事長をはじめ多くの方々が協会から参加され、文化庁からも山下監査官、田中課長、近江調査官も参画して頂いております。こういうことを考えても本協会の存在が大きくなっていくのではないかと感じています。

文化庁が毎年出している関連統計資料を見ましても、埋蔵文化財関連要員が少なくなっている要因にはいろいろな問題があるかと思います。大学におきましても、近頃は埋蔵文化財を専攻する学生が一時と比べましても少なくなっているの、考古学的内容を、やはり多くの人々に理解していただくためにも、発掘と技術の両方をやっていかなければならないと、大学も力を尽くしているようです。特に遺跡の発掘調査は各大学とも十分にできません。授業ではできませんが、そのような問題については、本協会でも各位の協力を頂く必要があるのではないかと思います。

最近、埋蔵文化財を志向する者が少なくなっていることはデータに表れています。文化庁でもいろいろと手を尽くされているようですが、やはり一時と比べまして、埋蔵文化財の調査の元をなします考古学に対し、世間的にいろいろと論議されていることはご案内の通りです。やはり考古学は学問でございますから、学問的な英知を擁することが大切です。同時にそれに参画する若い人達をどのように養成していったらよいか、若い人達には論議一点張りではなくて、将来、ロマン的な内容も踏まえながら進めたいと願っております。

今日はお忙しいところ、たくさんの方にご参集いただきましてありがとうございます。一言現況を踏まえて、私のご挨拶にかえさせていただきます。どうも失礼いたしました。

文化庁 近江調査官ご挨拶

文化庁文化財第二課埋蔵文化財部門
主任文化財調査官
近江 俊秀



近江調査官

公益社団法人 日本文化財保護協会、第16回定時社員総会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

日本文化財保護協会の皆様方におかれましては、かねてより発掘調査等を通じて埋蔵文化財の保存・活用に御尽力いただき、感謝申し上げます。

改めて申し上げるまでもなく、埋蔵文化財は我が国の歴史や文化の成り立ちを知る上で、重要な資産です。また、埋蔵文化財は、地域により極めて個性的な在り方を示すなど、地域のアイデンティティーとして、また地域の魅力を広く内外に発信する素材として、注目されています。

昨年度の本会においても申し上げましたとおり、近年、埋蔵文化財を取り巻く社会情勢は、厳しいものがございます。特に、労働力不足の問題は、社会全体の大きな課題として取り上げられています。発掘調査の場合ですと、作業員や熟練工不足は勿論のこと、調査員や補助員も不足していると聞いております。また、人件費や建築物価、燃料費の高騰は、事業者の負担で行われている記録保存調査にも少なからぬ影響を与えております。さらに、近年、相次ぐ災害とそれに伴う、復旧、復興に伴う発掘調査は、短期集中的に行われる傾向にあり、これまでのように行政主導の対応が困難な状況になっております。

こうした中、本年4月14日に公表されました「日本文化財保護協会文化財DX推進宣言」には、私共文化庁も、大いに注目しているところでございます。宣言にもございますように、行政・民間・研究者といった多様な主体が一体となり、調査・報告から保存・活用まで、文化財に関するあらゆるプロセスでデジタル技術を導入することで、より効率的かつ革新的な取り組みを目指すことは、これからの文化財保護行政においても必要不可欠なものと考えております。

文化庁におきましても、令和5年度から5か年計画で「発掘調査のイノベーションによる新たな埋蔵文化財保護システムの構築に関する調査研究事業」を立ち上げ、この中間成果として本年、4月に「既存の航空レーザ測量データを用いた埋蔵文化財の把握に係る利用マニュアル」を公表したところでございます。

埋蔵文化財保護行政の大きな課題として、埋蔵文化財を高い精度で把握、さらには存在を予測することが挙げられております。開発事業に先立って、埋蔵文化財を的確に把握することは、埋蔵文化財を回避した事業計画の立案にも寄与するでしょうし、立場を変えれば、発掘調査による工期や経費の増大を回避することにもつながります。この度、公表したマニュアルは、古墳や山城など、地表に顕在化している埋蔵文化財の把握に限られたものですが、今後は、地下に埋没し地表観察からだけでは把握が困難な埋蔵文化財の存在予測に係る調査研究を進めて参りたいと思っています。

また、これらの作業とともに、デジタル技術を用いた記録の高精度化や迅速化、効率化に係る調査研究も進めております。この分野に関しては、おそらく皆様方が推進しようとしている文化財DX推進事業とも重なる部分が多いかと考えております。

昨年度も申し上げましたが、これからは行政と民間とが、埋蔵文化財を巡る諸課題を共有しつつ、互いにより関係を保ち、埋蔵文化財行政を適切に推進していく必要があると考えており、DX推進事業が官民学連携の好事例となることを期待しているところです。

これらに加えて、「掘削等の作業の機械化」の可能性についても、是非、検討いただきたいと思います。発掘調査は、現場、内業とも人手による作業が主体を占めます。しかし、皆様方が私以上に感じられていると思いますが、特に夏場の気温の上昇は、もはや災害レベルで、日中の屋外作業については、国交省も示しているように、相当な配慮が必要になります。しかし労働条件に配慮すればするほど、発掘調査期間の延長と経費の大幅な増加につながり、事業者の負担が大きくなり、それが任意の協力の範囲を超えてしまう恐れがあります。つまり、そうした問題も視野に入れ、必要な精度を保ちつつも、人手に依る作業を可能な限り機械化することを、今から検討する必要があると考えます。

一方、調査員、補助員については労働条件の問題ももちろんなのですが、この仕事の魅力をいかに感じてもらうかということ意識する必要があると思います。労働条件においては安全で快適な職場環境の実現を意識し、例えば、現場が終わった後に、おしゃれをして遊びに行けるようにする、というコンセプトから必要な環境を考えるというアプローチもあると思います。また、職業としての魅力については、多様な価値観に訴えかけるような仕掛けも必要かも知れません。埋蔵文化財の世界は、どうしてもその目的を考古学の調査研究に置きがちです。これが誤っているとは言いませんが、例えば発掘調査の成果を「まちづくりや人づくりに活かしたい」という人もいるかもしれません。そうした価値観も受け入れられるような、幅といいますか受け皿というのが、この埋蔵文化財の世界にもあってもよいのではないかと思います。

これらの問題意識に対する具体的な取り組みとして、文化庁では今年度「埋蔵文化財発掘調査の設計の透明化と業務の発注に関するガイドライン」の作成を行うこととしております。このガイドラインでは、適切な業務発注の仕方や単価の考え方、契約変更の考え方等、発掘調査の全部あるいは一部を、民間に発注する際の目安を示そうとするものです。具体的な検討は、これから開始いたしますが、皆様方、民間調査組織の意見も取り入れながら、よりよいものを作成できるよう、努めて参りたいと考えております。

先ほど、申し上げましたように埋蔵文化財を取り巻く社会情勢には厳しいものがございます。ただ、その一方で文化財を日本や地域の魅力・財産として積極的に活用しようという機運の高まりもございます。

これまで、埋蔵文化財は地中に埋もれているという性質上、その活用については他の文化財に比してどうしても後手を踏んでしまいう状態にありました。ただ、それは埋蔵文化財が活用という観点での価値に乏しいというのではなく、むしろ、未知なる魅力に満ち溢れているのではないかと感じています。こうした埋蔵文化財の魅力を発信し、より多くの皆様に関心を持っていただき、地域づくりや人づくりの資産として活かすためには、行政・民間・研究者といった、それぞれ異なる目線をもつ三者の協働・連携が、今後ますます重要になるでしょうし、埋蔵文化財保護を推進する力になるのではないかと考えております。

結びに、日本文化財保護協会の益々のご発展を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。以上でございます。

特別講演会

今年の特別講演会は、協会受託事業である長野県上今井地区埋蔵文化財発掘調査の発注者でもある一般財団法人長野県文化振興事業団 長野県埋蔵文化財センターの調査部調査指導員 上田典男 様より「令和6年度調査成果を基にした長野県中野市南大原遺跡の紹介」を、続いて同センター所長 真関 隆 様より「地域史の『点』を『線』に」と題し、埋蔵文化財を現代の社会や文化に結び付ける意義についてご講演いただきました。



長野県埋蔵文化財センター
調査部 調査指導員
上田典男 様



長野県埋蔵文化財センター
所長 真関 隆 様

第13回 優秀調査報告書表彰

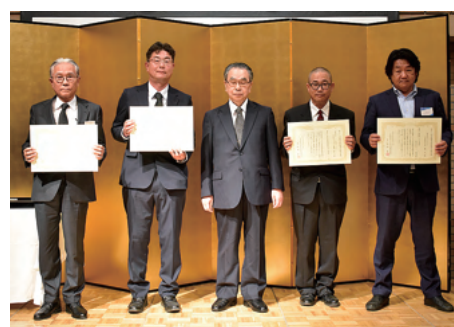
第13回目となる優秀調査報告書表彰には、外部審査委員による厳正な審査の結果、最優秀賞3社、優秀賞1社が選出されました。受賞企業は次の通りです。受賞した報告書で報告された遺跡の紹介は、『紀要9号』に掲載しています。

【最優秀調査報告書】

株式会社 イビソク 『横網二丁目遺跡(墨田区No.52 遺跡)』
株式会社 四門文化財 『品川台場(第五)遺跡発掘調査報告書』
株式会社 玉川文化財研究所 『出山遺跡(第7次)』

【優秀調査報告書】

株式会社 シン技術コンサル 『長町駅東遺跡第14次調査(1)』



優秀調査報告書表彰式

感謝状授与式

令和6年度中に退任された3名の役員に対し、坂詰会長より、感謝状の授与がありました。

退任された役員 榊原 悟(元理事)
武 賢治(元理事)
近藤真人(元理事)



感謝状の授与

懇親会

総会後に行なわれた懇親会では、顧問の末松信介参議院議員よりご挨拶を頂きました。また新任役員のご挨拶に続き、令和6年度に入会された新規会員の株式会社エージェンシーソフト様、株式会社Ngroup様よりご挨拶をいただき、盛大な懇親会を開催することができました。



和やかにとり行われた懇親会

新会員



株式会社エージェンシーソフト
吉永 強 開発チームリーダー



株式会社Ngroup
石川慎治 代表取締役

令和6年度埋蔵文化財調査士・調査士補 資格試験

協会が運営する埋蔵文化財調査士・調査士補資格制度は、埋蔵文化財調査に携わる方が、必要な専門知識や技能の向上を図り、埋蔵文化財調査の円滑化を促進することで文化財保護に寄与することを目的に設立された制度です。

令和6年度の資格制度試験と、これに先立つ埋蔵文化財調査士補資格受験者の指定講習は次の日程で実施されました。令和6年度資格試験の申込者数は、調査士試験17名、調査士補試験56名でした。

埋蔵文化財調査士補資格試験 令和6年度指定講習

令和6年6月29日	発掘調査に必要な法令と実務 発掘調査の安全衛生管理
6月30日	遺跡調査に伴う自然科学の応用と保存科学①・② 発掘調査の情報処理学①・②
7月6日	発掘調査の基本と事例①旧石器時代～縄文時代 ②弥生時代～平安時代 ③中世～近世・近代

埋蔵文化財調査士補資格試験 令和6年8月24日

埋蔵文化財調査士資格試験 令和6年9月7日



第16回考古検定

広く国民が考古学に親しみ、歴史と考古学への知的探求を通じて日本の歴史や遺跡に思いを馳せて頂くことを目的に協会が運営している「考古検定」の第16回検定が、令和6年11月1日～30日の期間で実施されました。

従来から、考古検定の告知はホームページ掲示と併せ、ポスターとパンフレットを作成して全国の関係機関に発送していますが、令和6年度からは、「公認：考古検定X」で過去問題を紹介するなどSNSを活用した広報にも取り組んでいます。

また、令和7年度「第17回考古検定」からは、それまで全国に設置された試験センターに出向いて受験する形式であった「上級レベル」「最上級」の検定も、「中級レベル」までと同様に、インターネットを介し自宅等のPCから受験できる形式に統一され、さらに受験しやすくなりました。



令和6年度技術研修会

埋蔵文化財調査士・調査士補資格保有者の自主的な技能研鑽を支援するため導入しているCPD制度（継続教育制度）に準拠し協会が直接実施する「技術研修」は、令和6年度に以下の内容で2回開催されました。



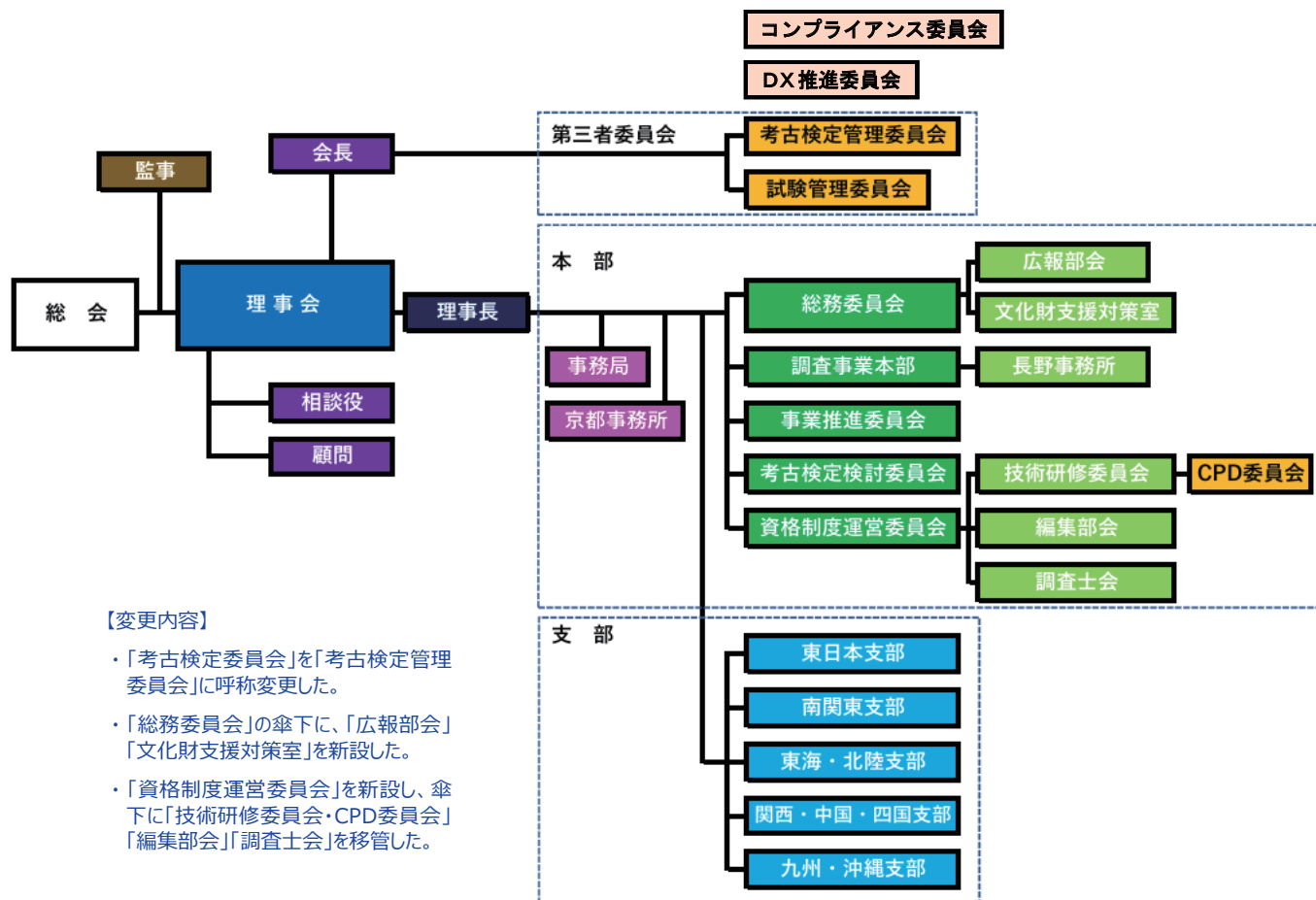
研修会の様子

第1回 令和7年1月25日		第2回 令和7年3月15日	
講義①	講義②	講義①	講義②
放射性炭素年代測定の方法と測定値の取扱	遺跡出土石質遺物の石材および江戸遺跡における石材産地推定の方法	埋蔵文化財調査業務のDX－目的・技術・成果への展望－	モバイルデジタルスキャナーの計測・3D処理体験（実習）
			
講師：田中義文 氏 （パリノ・サーヴェイ株）	講師：坂元秀平 氏 （パリノ・サーヴェイ株）	講師：野口 淳 氏 （公立小松大学次世代考古学センター特任准教授）	講師：石川紀明 氏 （株イメージワン）

令和7年度組織および事業方針

令和7年度 日本文化財保護協会 組織図

令和7年度組織および事業方針



令和7年度 事業方針

事業方針1. 大型受託案件の円滑な運営（主管：調査事業本部）

工期品質遵守、発注者・協力会社・住民他との信頼関係維持、参加企業の公平・適正な利益確保・新技術の実用化検証（DX推進委員会との連携）

事業方針2. （協会が目指す目標1）「埋蔵文化財業務の適正実施及び業登録、設計労務単価設定」の推進活動（主管：事業推進委員会・5支部）

- ・当協会の統一見解を策定し、文化庁・行政・会員企業への働きかけを行う。
- ・（短期的な要望に記載）入札等に関わる行政の実施状況調査を実施する。

事業方針3. （協会が目指す目標2）「文化財の継承・質の維持のための専門性認定制度の検討・創設」の推進活動（主管：資格制度運営委員会）

事業方針4. 協会内組織・外部機関との連携事業（主管：総務委員会）

- ・DX推進委員会
- ・埋蔵文化財発掘調査事業の適正化等を考える勉強会

事業方針5. 継続事業の維持・質の向上

- ・埋蔵文化財調査士/調査士補 資格認定試験（資格制度運営委員会）
- ・第17回考古検定（考古検定検討委員会）
- ・技術研修会（技術研修委員会）

■ 新任者ご挨拶



常務理事

森 允

(㈱イビソク 代表取締役)

このたび、日本文化財保護協会の理事に再度就任させていただくこととなりました。また、微力ながら常務理事・事業推進委員長として重大な責務を務めさせていただきます。改めまして、皆様のご支援とご信頼に心より感謝申し上げます。

事業推進委員会では、積算基準や設計単価・発注に係る仕様書設計書などを協会基準として纏め上げ、会員企業の皆様に少しでもお役に立てるようしていきたいと考えております。そして、発注機関に対し適正な基準と価格をもって協会員にご依頼頂けるように働きかけをバックアップしていきます。

近年、発注方針の変化やDX・デジタル技術の発展により、埋蔵文化財発掘調査の在り方も大きく問われる時代となってきています。文化財の保護・活用・継承にも注視しつつ、これからを担う若い世代がこの分野に夢と希望を持てるよう、働きがいや魅力ある業界づくりにも力を注いでいきたいと考えております。

今後とも、皆様のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。



理事

岩崎 信治

(大成エンジニアリング㈱ 代表取締役)

このたび、公益社団法人日本文化財保護協会第16回社員総会において、理事を拝命いたしました、大成エンジニアリング株式会社の岩崎信治と申します。

弊社は、1971年に創業した総合建設コンサルタントであり、1999年より埋蔵文化財発掘調査業務に本格的に参入し、今日に至ります。

私自身は、前職において長年にわたり高速道路の建設・管理運営事業に携わり、これまでの経験のなかでも、道央自動車道の建設中に確認された北海道内最大規模の環状列石「鷲ノ木遺跡」への対応は、文化財保護と社会基盤整備の両立を追求した象徴的な事例として、今なお強く印象に残っております。

今回の理事就任を機に、微力ではありますが文化財保護と開発事業との架け橋としての役割を果たすとともに、日本文化財保護協会の更なる発展と文化の振興に微力ながら尽力して参りたいと存じます。

皆様のご指導のほど何卒よろしくお願いいたします。



理事

佐藤 武彦

(㈱シン技術コンサル 取締役)

この度理事に選任されました株式会社シン技術コンサルの佐藤武彦と申します。

当社は発掘調査に写真測量を応用したパイオニアとして日々文化財に向き合っています。私は測量技師として文化財に携わってきました。デジタル技術がまだまだの時代から現場や整理のデジタル化に取り組んできましたが、今や様々な新技術が次々と導入され、デジタル抜きに文化財を語れない時代となりました。

一方で、考古学は答えの無い学問。調べようと思えば際限なくお金と時間を費やせますし、その逆に企業の利益を優先して記録保存を犠牲にすることもできてしまいます。

文化財の未来を守るためには、限られた予算と工程の中で確実な記録保存を継続していかなくてはなりません。

更にその成果は研究者だけのものではなく、地域の住民や未来の考古学者になり得る子供たちにこそ伝えるものだと考えます。

日本文化財保護協会は文化財に携わる多くの組織の指標となる存在であり、その協会そして業界の発展のために今までの経験を活かして尽力して参りますので、何卒よろしくお願い申し上げます。



理事

永井 伸芳

(㈱三協技術 東京支店 支店長)

理事の末席に加えていただきました、株式会社三協技術の永井伸芳と申します。

本社が仙台市にある東北地盤の会社ですが、私自身は東京支店長として秋葉原で勤務しております。入社以前は、東京都庁に34年間勤めておりました。埋蔵文化財包蔵地での道路整備では、沿道関係者や警視庁・所轄署とも調整しながら、発掘作業用の道路の切回しに四苦八苦しました。その前は、準大手のゼネコンに3年間お世話になり、地下鉄掘削時に監視員さんと江戸時代の徳利などを掘り当てていました。

ゼネコン当時は病気で、都庁時代は怪我で1ヵ月以上、寝たきりの入院生活を経験しました。怪我の後遺症で眼が廻ることもあります。そういうことから、労働安全コンサルタントの資格を取得し、自らと関係する方々の安全と健康に気を配るように心掛けております。大したことはできませんが、理事として努めてまいりたいと存じます。どうぞよろしくお願い致します。



外部理事

堀内 秀 樹

(東京大学大学院人文社会系研究科
次世代人文学開発センター 教授)

東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センターの堀内秀樹と申します。この度、協会の外部理事に就任いたしました。私は、これまで40年にわたって東京大学学内の行政発掘調査と近世遺跡、出土陶磁器の研究を行ってきました。

日本の考古学は、戦後、文化財保護法という法律と高い関係性を持って展開してきた側面があります。一方、このことは時代の国や自治体がおかれている政治・経済的環境や文化行政の方向性に大きく影響を受けることにもなりました。私たちの祖先が残した歴史遺産が良質な情報として抽出・保存し、次世代に有意な形で継承するには、行政のみならず今後ますます民間の活力が必要になることは間違えありません。日本文化財保護協会のような良識ある組織こそは、その重要な船頭として機能する必要があります。

民間調査機関のことは、理解が足りない部分も多くありますが、今後ともよろしくお願いいたします。

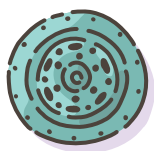
◆ 外部理事制度について

公益社団法人、公益財団法人など「公益法人」は、地域社会の発展、学術・科学技術、教育・文化・スポーツなど、様々な分野で公益性が認められた民間の法人で、国内約1万の法人が多く、事業を展開しています。

令和7年4月、民間公益活動のより活性化を目的に公益法人制度が改正され、一定の事業規模以上の法人は「外部理事・外部監事」を選任することが義務付けられました。

公益法人が適正に運営されるためには、理事会による職務執行の監督、監事による職務執行の監査等を通じたけん制機能が発揮されることが不可欠であり、運営の私物化を防止し、理事会や監事がその機能を発揮する上で、社員(会員)企業からは独立した法人外部の視点を取り入れることが重要という趣旨によります。

日本文化財保護協会は、外部理事については令和7年5月の定時社員総会から適用され、外部監事は次の監事改選期(令和10年度)からの適用となります。



❖ 新規会員紹介

株式会社 エージェンシーソフト

この度、日本文化財保護協会の新メンバーとしてご挨拶させていただきます。建設コンサルタント業向けソフトウェア開発販売の会社でございます。

弊社はこれまで、積算ソフトや橋梁点検用ソフトウェアの開発・提供を通じて、建設業界の効率化と品質向上に貢献してまいりました。

特に、橋梁点検で培いました大量データ管理や電子野帳の技術は、文化財発掘調査の分野においても大いにお役に立てると確信しております。発掘現場におけるタブレットを用いたデータ収集・入力により、これまで煩雑であった情報管理を効率化し、正確なデータ蓄積、利用を可能にするシステムを皆さんとともに開発してまいりたいと存じます。

また、弊社の強みでございます積算ソフトは、文化財発掘調査における工事費用の適正な算出にも活用が可能でございます。

協会ならびに会員の皆様に、弊社の技術と経験がお役に立てることを心より願っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。



代表取締役
竹内 邦彦

株式会社 アルキャスト

この度、入会させていただきました。長野県長野市にございます「株式会社アルキャスト」と申します。

弊社は、教育・学術専門書からカラーグラビア、パンフレット、個人出版に至るまで、多様な印刷・製本ならびに関連する業務を展開しております。

製本や編集はもとより、印刷技術それ自体も情報伝達の質を大きく左右する重要な要素です。たとえば、写真一枚でも解像度や色合いによって伝わる印象や情報は大きく変わります。また、使用する紙質や文字のフォント、色彩なども、最適な組み合わせによって、より効果的な情報発信が可能になります。

長年にわたり多くの出版社様やプロ写真家などの皆様のニーズにお応えするとともに、様々なご提案・アドバイスを通じて、弊社独自のノウハウを築いてまいりました。

過去の実績を通じた知見や企画力を生かし、協会の活動のさらなる周知と、埋蔵文化財事業の一層の地位向上のお役に立つことができましたら幸いです。

どうぞ、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役
東 佑美

睦合文化財 株式会社

このたび、当協会に入会させていただきました「睦合文化財株式会社」です。

2017年に神奈川県厚木市睦合地区で創業し、その地名にちなみ社名を定めました。創業当初は厚木市および近隣自治体を中心に活動しておりましたが、2020年に本社を横浜市へ移転し、現在では神奈川県全域、さらには東京都・千葉県を含む首都圏へと業務エリアを拡大しております。

主な事業内容は、埋蔵文化財の発掘調査、出土遺物の整理作業、そして調査報告書の作成です。現地調査から報告書編纂まで、一貫した体制で取り組んでおります。

文化財の重要性が一層高まる中、得られた成果を正確に後世へ伝えるという責任を胸に、今後も誠実に業務を遂行してまいります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。



代表取締役
成田 透

株式会社 Ngroup

この度、入会させていただきました株式会社Ngroupと申します。

弊社は、総合建設業・文化財調査を柱として地域密着型の企業を目指し活動を始めて10年が経ちました。

関西エリア中心に業務を進めてきましたが、ここ数年は公共事業の低迷、コロナ禍等により業務受注の減少があり、現在は文化財調査の土工支援を基盤に全国各地で展開しております。小規模な当社では支援現場において高い技術力や品質管理に満足に答えられない分野もありますが、日々の研鑽と情報収集に力を注いでいます。

今後も、文化財遺産を後世に伝える任務に専念し、土工支援では他と違う実績積み上げたいと思います。

日本文化財保護協会においては、弊社の土工支援における経験を少しでもお役に立てるよう、更なる発展に微力ではありますが努めてまいります。



代表取締役
石川 慎治

株式会社 九州文化財総合研究所

弊社は大分県大分市に平成17年4月に設立いたしました。これまで20年間ではありますが、発掘調査に伴う業務だけでなく、デジタルコンテンツを活用した啓発普及関連の業務等を推進していく中で、その技術の研鑽・向上に努めてまいりました。その結果、九州だけでなく九州外の自治体等の業務も従事させていただいております。

さて、埋蔵を含めた様々な文化財は、地域振興における有益な要素として積極的に活用していくことや、学校教育においても郷土への愛着や誇りを深める教材として期待され

ております。しかし、現在の文化財を巡る環境は、少子化や過疎化によって、自治体等における人員不足や地域での祭事の縮小・消滅など、その事業の推進・伝統文化の継承が危ぶまれており、その対応が急務となっております。

その様な現状の中、これまで日本文化財保護協会会員の皆様方が行われてきた豊かな文化財を次世代へと保護・継承に向けた取り組みについて、弊社もその一員として微力ではありますが務めさせていただければ幸いです。



文化財統括責任者
永田 裕久

①九州・沖縄支部会議開催

九州・沖縄地区の支部会議を、コロナ禍以降数年ぶりに2024年11月8日（金）に開催しました。

今回は佐賀県の「ホテル グランデはがくれ」を会場に、九州・沖縄地区会員8社14名、拠点会員3社6名、本部役員ほか12名、総勢32名が参加しました。

会議の冒頭では参加者の自己紹介を行い、その後、本部より令和6年度の協会活動報告が行われました。

支部の意見交換会では、少子化や発掘作業員の高齢化に伴う人材不足が課題として挙げられ、発掘調査に携わる人材の採用・育成が重要であるとの意見が出されました。



続く講演会では、佐賀県文化観光局文化課 文化財保護活用アドバイザーの白木原 宜様より、「佐賀県の埋蔵文化財行政の現状と課題」と題した講演をいただきました。

会議終了後には懇親会が開かれ、各会員の親睦を深める良い機会となりました。

今年度は地区会員も増えましたので今年度も引き続き支部会議を開催していきたいと考えております。

②中野市上今井地区遺跡発掘調査 会員会社向け現地説明会

「中野市上今井地区遺跡発掘調査」会員会社向け現地説明会を開催いたしました。

協会始まって以来の大事業となる「中野市上今井地区遺跡発掘調査」は、長野県埋蔵文化財センターとの2024年4月1日契約後、準備を経て6月10日より、確認調査（対象範囲 151,000㎡）と本調査1,000㎡の作業が開始され、参加いただいている会員会社の協力体制の下で順調に推移する中、9月25日（水）に会員会社向け現場見学と事業説明会が開催されました。

初年度となる2024年度は全域の確認調査が主体ですが、翌年度以降は大規模な本調査となるため、協会が一丸となって事業遂行していく必要があります。

このような趣旨から開催された説明会は、当初予定の8月28日が台風の影響で延期となりましたが、当日は23社58名の皆さんの参加を得て、山口理事長による開催挨拶に続き、事業本部長である日沖常務理事の事業概要説明の後、グループにわかれて確認調査と面調査各々の現場視察を行いました。



最後に、清水副理事長より、この事業が少なくとも5年は継続する大規模事業で協会への期待も大きいことから、より多くの会員会社の協力を得て進めて行きたい旨挨拶があり、予定通り15時に終了しました。

③ 長野事務所移転

長野事務所長 山田 秀樹

2024年4月、長野県中野市南大原遺跡発掘事業の準備事務所として長野駅東口に長野事務所を開設しましたが、現地での発掘作業が始まったことで、より効率的で利便性の高い場所を検討し、同年10月より、発掘現場にほど近い旧豊井小学校の教室を改装し、「新長野事務所」として再スタートしました。

移転に伴い、事務室以外にも、遺物の洗浄や注記作業が可能な「遺物整理室」や、冬期の整理業務に使用する「整理作業室」を整備し、ピーク時には20名を超える職員・作業員が出土遺物に係る各種業務を行うこととなります。



新しい事務所の室内

当協会による発掘業務も2年目となりました。猛暑・残暑の季節から、長野県特有の朝晩めっきり涼しくなった快適な季節へと移り変わり、本年5月からスタートした発掘作業も終盤に向けて佳境に入ってきました。

広大な面積の発掘作業が、今後数年にわたってここ中野市で繰り広げられていきますが、長野県埋蔵文化財センターの皆様とともに、幹事会社、協力会社や作業員一丸となって、この大プロジェクトが成功裏に終わることを願いながら、日々の業務にあたっていく所存です。



特注された出土品洗浄設備

環境に配慮し、水洗いで排出される土をろ過して取り除いた後に処分します。

④ 日本文化財保護協会ホームページ リニューアル

このたび8月7日（木）付で、協会ホームページをリニューアルいたしました。協会のさまざまな活動について、多くのみなさまにご利用いただけるよう、タイムリーな情報発信に努め、また活動内容をわかりやすくご紹介していきたいと思いますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。



東日本支部

(北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・新潟・山梨・長野)

■東日本支部活動報告

東日本支部は、令和5年第14回定時社員総会において北海道・東北支部と北関東・甲信越支部が合併したことによりスタートを切るになりました。なお、昨年度には株式会社ラング様(岩手県)、本年度より株式会社アルキャスト様(長野県)・株式会社こうそく様(長野県)が本支部に加わることとなり、会員会社23社、拠点会員会社6社で構成されることになりました。なお、本支部では、支部としての理念を掲げており、広範囲の支部である特色を生かし「地域と人々の文化や風習を尊敬し、埋蔵文化財に関する業務において社会貢献する支部」、また「考古学の発展のために、多くの人々が協会活動へ参画する魅力ある支部」を目指していく所存でございます。

昨年度を振り返りますと、支部会の開催は行わなかったものの、本支部の範囲内にあたる長野県において、「上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査支援業務」が新たな当協会の事業として動き出しております。本支部といたしましては、積極的に調査に参加することはもちろんのこと、支部の範囲内であることの理を活かして情報提供等様々な形で支援をしていきたいと考えております。

今年度におきましては、支部発足から3年目となり内部構成の変更もあることから、支部会を開催し、皆様方のご意見をうかがいながら、本支部の基本理念に沿って進めていきたいと考えております。また、支部会等では、当協会の活動の周知および新規会員の獲得を目指すことも目的として、非会員会社にも積極的に声がけをしていく予定でおります。発足から数年の支部ではございますが、ご協力の程、よろしくお願いいたします。



常務理事
東日本支部長
日沖 剛史

役員	支 部 長	日沖 剛史(常務理事／(有)毛野考古学研究所)
	副 支 部 長	吉田 淳志(理事／(株)吉田建設) 佐藤 武彦(理事／(株)シン技術コンサル)
	幹 事	山下 尚(山下工業(株)) 角張 憲子(株)アルカ)

委員会	技術研修委員会	永井 伸芳(理事／(株)三協技術) 河野 一也(有)毛野考古学研究所) 福岡 正史(株)シン技術コンサル)
	事業推進委員会	紺野 大介(株)シン技術コンサル)
	総務委員会	小山内良一(株)トラス技研) 吉田 淳志(理事／(株)吉田建設) 秋山 真好(株)ノガミ)
	調査士会	高橋 清文(有)毛野考古学研究所) 村上 章義(株)歴史の社) 佐々木竜郎(株)三協技術) 金内 元(株)ノガミ)

社名・拠点名		窓口担当	
(株)イビソク 仙台支店	長野営業所	支店長	加藤 尚史
(株)イビソク 新潟支店		支店長	本間 貴也
大成エンジニアリング(株)		営業課長代理	佐伯 知之
安西工業(株) 新潟支店		営業部長	村井 健一
(株)四門文化財 信越支店		支店長	高橋 直崇
パリノ・サーヴェイ(株) 藤岡倉庫		埋蔵文化財調査部主査	齋藤 崇人
日本海航測(株) 長野支店		支店長	今井 克士

南関東支部 (埼玉・千葉・東京・神奈川)

■南関東支部活動報告

南関東支部では全体会議を下記の日程で開催いたしました。

・令和6年7月19日(金) 14:00～16:50

前半の会議では、令和5年度に実施いたしました新宿区教育委員会、港区教育委員会、東京都教育庁、東京都埋蔵文化財センターとの意見交換会、そして、埼玉地区懇談会の報告をいたしました。

特に、東京都教育委員会との意見交換会では、試掘調査報告書フォーマット標準化(案)を示し、意見交換がなされ、その成果を反映した、試掘調査報告書フォーマット標準化検討の報告が技術委員会よりなされました。

後半では、以下の通り技術講習会を実施いたしました。

・講演テーマ：『5年後・10年後の埋蔵文化財調査－社会全体のDX化を見据えて－』

・講師：公立小松大学次世代考古学センター

特任准教授 野口 淳

令和6年度も例年通り、(諸般の事情により年度をまたいでしまいましたが)東京都教育庁との意見交換会を下記の日程で実施しました。

・令和7年4月15日(火) 13:30～14:30

・東京都教育庁地域教育支援部 管理課埋蔵文化財担当

鈴木 徳子 課長代理、野口 舞 主事

令和6年度は、業登録制度の実現にむけて活動していること、また、去年と同様に、仕様書及び特記仕様書の明確化、適正な契約変更の実施、埋蔵文化財調査士等の資格の明記、東京都内における発掘調査業務の専従免状について意見交換いたしました。特に今年は、低入札価格制度・最低制限価格制度の活用について要望をいたしました。去年、南関東支部では試掘調査報告書の標準フォーマットを提出いたしましたが、江戸時代の報告書とそれ以前の時代の報告書は異なるので、もう一つ別のフォーマットが必要ではないかとのご意見を賜ると同時に城下町遺跡の報告書にも応用できるのではとの評価もいただきました。

今年度は意見交換に先立ち、令和6年8月27日(火) 13:00～14:00、東京都教育庁と①DX化、特に3D計測等の取り組み、②来年度以降の築地市場再開発に伴う人的、技術的な協力について、話し合いを行いました。DX化については、都としても導入していきたいので、導入事例や仕様・積算基準等の記載注意点についてご質問を頂きました。日文協として令和7年4月14日に「文化財DX化推進宣言」を公表したこともあり、今後も協力する旨をお伝えいたしました。また、築地市場再開発への協力については、日文協としてではなく会員各社それぞれで継続的協力を進めていく旨をお伝えしました。



理 事
南関東支部長
高橋 岳志

役員	支 部 長	高橋 岳志(理事／(株)四門文化財)
	副 支 部 長	相原 俊夫(理事／(株)玉川文化財研究所)
	幹 事	小林 貴郎(株)パスコ) 倉田 宝郎(テイケイトレード(株)) 清水 理史(株)中野技術) 小川 直幸(有)カワヒロ産業)

委員会	技術研修委員会	赤堀 岳人(株)パリノ・サーヴェイ)
	事業推進委員会	小林 貴郎(株)パスコ)
	総務委員会	小川 直幸(有)カワヒロ産業)
	調査士会	高橋 直崇(株)四門文化財)

社名・拠点名		窓口担当	
(株)アーキジオ 東日本支店	関東支店	支店長	田中 昌樹
(株)イビソク 東京本社		本社長	稲田 昌和
(有)毛野考古学研究所 埼玉支所		支所長	宮田 忠洋
(株)シン技術コンサル 東京支店		支店長	榊原 悟
ナカシャクリエイテブ(株) 東京支店		顧 問	藤田 稔
(株)ノガミ 関東支店		支店長	桐谷 優

今年度、南関東支部では技術講習会を会員会社から講師を募り、二部構成で発表時間は各1時間、質疑応答各20分で開催しました。

・令和7年1月22日(水) 13:40～16:50

(一部)

・講演テーマ：虎ノ門麻布台再開発に伴う埋蔵文化財発掘調査

・講師：大成エンジニアリング株式会社 高橋 直樹

(二部)

・講演テーマ：品川台場(第五)遺跡発掘調査

・講師：株式会社 四門文化財 関根 信夫

外部から講師を招くのではなく、会員会社の調査員が講師として発表するという初めての企画でしたが、今後も続けていきたいと考えております。

南関東支部としては、今まで以上に地域の課題を吸い上げ、意見交換会を継続して実施し、行政機関の方々、会員会社の協力を仰ぎつつ支部活動を継続してまいりますので、ご理解ご協力の程よろしくお願いいたします。

東海・北陸支部 (岐阜・静岡・愛知・三重・富山・石川・福井)

■東海・北陸支部活動報告

この度、東海北陸支部長を拝命致しました。前任の黒木支部長には長年にわたり多大なるご尽力を頂き深く感謝申し上げます。協会の活動も近年、大変活発な動きとなっており、行政側も当協会への見方も変わり、今後の埋蔵文化財発掘調査の在り方も良い方向に流れていっているように感じます。

東海北陸支部も会員企業一丸となり、問題点や課題点をこれからも意見交換しながら本部へも提言していきたいと考えております。支部には7県ありますが、まだ設計や発注に関して実態にかなりばらつきがありますが、少しでも会員企業と協会のためになるように活動をしていきたいと思っております。今年度も開催場所や内容はまだ未定ですが支部会議を予定しておりますので、活発な会議となるように企画したいと思います。

今後とも会員企業皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

令和6年8月6日(火)ナカシャクリエイト様のご支援により名古屋の地において、ご多忙のなか多数ご出席いただき支部会議を開催いたしました。各社より、調査事務所へのAED設置について、総合評価落札方式の導入要望について、作業員単価について、当協会の資格制度の受験機会増について、猛暑対策や仕様書について、など忌憚のないご意見をいただきました。また、公立小松大学次世代考古学センター特任准教授の野口先生より演題「あたらしい文化財の計測・記録・調査記録、保存活用、災害対応まで一貫して利用できる3D計測」について、Zoomでのご講演を賜りました。受講された参加者より3D計測に大変興味を持ったとの感想



常務理事
東海・北陸支部長
森 允

役員	支 部 長	森 允(常務理事／㈱イビソク)
	副 支 部 長	黒木 隆史(常務理事／日本海航測㈱)
	幹 事	土本 達久(㈱二友組)
		青木 伸親(㈱ユニオン)
		平 吉之輔(㈱太陽測地社)
		桑野 正文(㈱アーキジオ)
	坂本 範基(ナカシャクリエイト㈱)	
委員会	技術研修委員会	湯川 善一(㈱二友組)
	事業推進委員会	矢尾 正行(㈱イビソク)
	総務委員会	野田 喜好(㈱ユニオン)
	調 査 士 会	阿部 将樹(㈱アーキジオ)

社名・拠点名	窓口担当
安西工業㈱ 名古屋支店	支店長 小 椋 卓司
(有)毛野考古学研究所 富山支所	支所長 常 深 尚
㈱四門文化財 浜松支店	支店長 鈴木 敏則
大成エンジニアリング㈱ 名古屋営業所	営業課長代理 佐伯 知之
㈱パレオ・ラボ 東海支店	代表取締役 中村賢太郎

をいただきました。野口先生へこの場をお借りし厚く御礼申し上げます。結びに、谷口監事より、「会社の発展のため、当協会の発展のため、1年に1度、皆さんと顔を合わせ、心を通わせて行きましょう」と総評をいただき閉会し懇親会の場面へと移りました。

関西・中国・四国支部 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・高知・愛媛)

■関西・中国・四国支部活動報告

今春より大阪・関西万博、インバウンド(京都)などの効果もあり経済も他業種では上昇している傾向が見受けられます。

当協会も昨年度から、長野県埋蔵文化財センター様より大規模な埋蔵文化財発掘調査を随意契約で受託致しました。今後益々の活性化が見込まれるかと期待しております。

活動報告といたしまして、地域により発注形態は異なりますが、特に関西では発掘調査に係る人件費(作業員・調査補助員)等の単価は上昇傾向にあります。

また課題として挙げておりました、会員数の増加のための勧誘活動は引き続き行い、埋蔵文化財の保護や活用、業登録、設計労務単価設定、全国統一基準の実現、地域向上や労働環境改善といった当協会の指針に対してご理解いただける企業にご入会頂けますよう働きかけていきたいと思います。

当支部は、3地方で15府県が含まれており、各府県が遠方の為、なかなか密なコミュニケーションの取りにくさを感じておりますが、今後は当支部に含まれます各府県に一社づつ拠点となる会員会社がある事を目指したいと思います。

また、各公共団体や市町村文化課とのヒアリング営業・意見交換会や要



理 事
関西・中国・四国支部長
武田 豊

役員	支 部 長	武田 豊(理事／(株)アート)
	幹 事	橋本 岩夫(橋本技術(株))
		西村 和政(株)大地企画)
		金原 正子((一社)文化財科学研究センター)
委員会	技術研修委員会	白樫 淳(株)アコード)
	事業推進委員会	村井 健一(安西工業(株))
	総 務 委 員 会	中村 貴之(株)アート)
	調 査 士 会	久富 正登(安西工業(株))
佐々木正治(株)アート)		

社名・拠点名	窓口担当
㈱イビソク 関西支店	支店長 村上 真仁
㈱上智 中四国支店	支店長 小松 啓二
パリオ・サーヴェイ㈱ 大阪支店	支店長 松元美由紀

望活動を通して現状の課題を各会員の皆様に伺い、他支部とも関わり合い、協力しながら埋蔵文化財業界を盛り上げていけたらと思います。今後とも変わらぬご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

九州・沖縄支部 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

■九州・沖縄支部活動報告

九州・沖縄では、依然として公共事業の発注に依存する割合が高く、近年は大型公共事業の減少により、会員の皆さまもご苦勞されていることと見受けられます。しかしながら、TSMCの半導体工場進出に伴い、物流施設や道路などのインフラ整備に関する公共事業の回復が見込まれます。

昨年度より当協会では、長野県の上井遊水地事業において大規模な発掘調査に取り組んでおりますが、地震や洪水など災害の多い九州においても、同様に災害時の対応について会員の皆さまとともに検討していく必要があると考えております。

また、発掘調査の現場においては、少子化や世代交代の影響により人手不足が顕著になっており、調査員・発掘作業員ともに将来の担い手をどのように確保していくかが大きな課題となっています。当協会が活動方針として掲げる「各大学で現在考古学を学ぶ学生に対し、発掘現場での体験学習を通じて、発掘調査の基本(遺跡調査、遺構検出および測量、写真撮影、調査報告書作成など)を職場体験として実施し、地域会員への紹介も含めてインターンシップへの取り組みを進める」という方針を具体化するため、地域の考古学系学部を有する大学との意見交換の場を設け、課題の整理を進めていきたいと考えております。

支部活動につきましては、昨年度、コロナ禍以降初めてとなる九州・沖縄支部の支部会議を開催しました。出席者は32名に上り、盛況な会議となりました。やはり、対面での会議は、皆さまのご意見を直接うかがえる貴重な機会であると実感いたしました。今年度も引き続き開催したいと考えております。

今年度より、株式会社九州文化財総合研究所が新たに入会され、九州・



理 事
九州・沖縄支部長
松尾 信正

役員	支 部 長	松尾 信正(理事/㈱埋蔵文化財サポートシステム)
	副 支 部 長	安部 清美(扇精光コンサルタンツ㈱)
	幹 事	原田 隆男(新和技術コンサルタント㈱)
		井上 俊夫((有)ティガネー)
委員会	技術研修委員会	倉本るみ子(㈱大福コンサルタント)
	事業推進委員会	山口 勝也(㈱埋蔵文化財サポートシステム)
		多々良正人(㈱埋蔵文化財サポートシステム)
	総務委員会	村田啓一郎(㈱三基)
		松尾 信正(㈱埋蔵文化財サポートシステム)
	調 査 士 会	木崎 康弘(理事/八洲開発㈱)

社名・拠点名	窓口担当
㈱アーキジオ パシフィック支店	支店長 井伊浩一郎
安西工業㈱ 沖縄支店	支店長 竹嶋 研
㈱イビソク 九州支店	支店長代理 山城健二郎
加藤建設㈱ 九州営業所	支店長 加藤 賢樹
パリオ・サーヴェイ㈱ 沖縄支店	支店長 上田 圭一

沖縄支部は現在13社となりました。さらに会員の拡大を目指して勧誘活動を強化していきたいと考えております。

また、協会の活動が現場で働く社員まで十分に伝わっていない状況もあることから、支部として技術研修や広報活動などの情報を、メールやホームページを通じて周知してまいりたいと考えております。

今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

公益社団法人 日本文化財保護協会 会員名簿

令和7年7月1日現在

	No	会員名
東 日 本 支 部	1	株式会社アルカ
	2	株式会社アルキャスト
	3	株式会社一測設計
	4	株式会社大石組
	5	小柳建設株式会社
	6	株式会社こうそく
	7	技研コンサル株式会社
	8	有限会社毛野考古学研究所
	9	株式会社三協技術
	10	三航光測
	11	株式会社シン技術コンサル
	12	株式会社新和測量設計事務所
	13	株式会社測研
	14	株式会社トラスト技研
	15	株式会社ノガミ
	16	株式会社古田組
	17	株式会社帆苅組
	18	株式会社ホクミコンサル
	19	みちのく文化財株式会社
	20	山下工業株式会社
	21	株式会社吉田建設
	22	株式会社ラング
	23	株式会社歴史の杜
南 関 東 支 部	24	有限会社吾妻考古学研究所
	25	株式会社安斉組
	26	株式会社エージェンシーソフト
	27	株式会社O.S.Cサービス
	28	加藤建設株式会社
	29	株式会社カナコー
	30	有限会社カワヒロ産業
	31	建設N R T株式会社
	32	株式会社古環境研究所
	33	国際文化財株式会社
	34	株式会社コクドリサーチ
	35	株式会社斉藤建設
	36	株式会社G.B.K
	37	株式会社四門文化財
	38	大成エンジニアリング株式会社
	39	株式会社玉川文化財研究所
	40	株式会社地域文化財研究所
	41	テイケイトレード株式会社
	42	株式会社東京航業研究所
	43	株式会社東都文化財保存研究所
	44	株式会社トリアド工房

	No	会員名
南 関 東 支 部	45	株式会社中野技術
	46	野口建設株式会社
	47	株式会社パスコ
	48	パリノ・サーヴェイ株式会社
	49	株式会社パレオ・ラボ
	50	株式会社ヒサマツ
	51	有限会社菱山興業
	52	株式会社勾玉工房
	53	株式会社武蔵文化財研究所
東 海 ・ 北 陸 支 部	54	睦合文化財株式会社
	55	株式会社横浜技術コンサルタント
	56	株式会社ラクロ
	57	株式会社アーキジオ
	58	株式会社イビソク
	59	株式会社エイ・テック
	60	株式会社上智
	61	株式会社太陽測地社
	62	ナカシャクリエイテブ株式会社
関 西 ・ 中 国 ・ 四 国 支 部	63	日本海航測株式会社
	64	株式会社二友組
	65	株式会社波多野組
	66	北陸航測株式会社
	67	株式会社ユニオン
	68	株式会社アート
	69	株式会社アコード
	70	安西工業株式会社
	71	株式会社Ngroup
九 州 ・ 沖 縄 支 部	72	株式会社島田組
	73	株式会社大地企画
	74	橋本技術株式会社
	75	一般社団法人文化財科学研究センター
	76	株式会社ARIAKE
	77	扇精光コンサルタンツ株式会社
	78	株式会社九州文化財研究所
	79	株式会社九州文化財総合研究所
	80	有限会社九州文化財リサーチ
	81	株式会社三基
	82	新和技術コンサルタント株式会社
	83	株式会社大信技術開発
	84	大福コンサルタント株式会社
	85	株式会社タップ
	86	有限会社ティガネー
	87	株式会社埋蔵文化財サポートシステム
	88	八洲開発株式会社

令和6年度 事業報告書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

I 法人の概況

- 設立年月日 平成21年6月1日
- 定款に定める目的
本社団法人は、文化財保護に携わる民間調査組織として必要な技術の研鑽、向上を図り、もってわが国文化芸術の振興に寄与することを目的とする。
- 定款に定める事業内容
 - 文化財保護に関する知識の教授
 - 文化財保護に関する技術力向上のための研修会・講習会の開催
 - 発掘調査技術者の資格検定試験の実施および資格の認定
 - 文化財保護に関するセミナーの企画・運営又は開催
 - 文化財保護にかかる図書および記録の閲覧、書籍の制作、電子出版物の提供
 - 文化財保護に関する国内外の団体等との連絡協調
 - 講習テキスト、試験問題集、会員名簿ほか図書の出版販売
 - その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 所管官庁に関する事項
内閣府
- 令和7年3月31日現在の会員数

種 類	当 期 末	前期末比増減
普通会員	84社	3社
賛助会員	5社	-1社
合 計	89社	3社

- 事務所の状況
主たる事務所：東京都中央区日本橋富沢町10-13-301
京都事務所：京都府京都市中京区大倉町202-401
長野事務所：長野県中野市大字上今井3435-1
- 令和7年3月31日現在の役員

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	山 口 寛	ナカシャクリエイト㈱ 代表取締役社長
副理事長	橋 本 眞 紀 夫	㈱武蔵文化財研究所 顧問
	清 水 章 弘	安西工業㈱ 代表取締役
専務理事	鵜 飼 良 一	当協会事務局長
常務理事	黒 木 隆 史	日本海航測㈱ 代表取締役社長
	日 沖 剛 史	㈱毛野考古学研究所 代表取締役
	加 藤 成 樹	加藤建設㈱ 代表取締役
理 事	吉 田 淳 志	㈱吉田建設 取締役
	相 原 俊 夫	㈱玉川文化財研究所 代表取締役社長
	柿 原 悟	㈱シン技術コンサル 東京支店長
	松 尾 信 正	㈱埋蔵文化財サポートシステム 代表取締役社長
	武 賢 治	大成エンジニアリング㈱ 文化財営業担当部長
	武 田 豊	㈱アート 代表取締役
	鎌 田 聖 子	㈱バスコ 文化財技術部部長
	森 下 賢 司	国際文化財㈱ 取締役事業部長
	高 橋 岳 志	四門文化財㈱ 代表取締役
	近 藤 真 人	㈱イビソク 常務取締役
	木 崎 康 弘	八州開発㈱ 文化財研究室長
	福 田 真 也	大福コンサルタント㈱ 代表取締役社長
監 事	谷 口 謙一郎	㈱エイ・テック 代表取締役

- 令和7年3月31日現在の職員
職員数 6名（常勤6名、うち1名は理事が兼務）

II 事業の概要

1. 事業の実施状況

令和6年度の協会公益事業は、事業計画書に基づき以下の通り実施いたしました。

- 資格制度
埋蔵文化財の調査に携わる者の資格として、当協会が運営しております埋蔵文化財調査士・調査士補の資格認定につきまして、調査士試験は9月7日に実施し、合格者は行政経験者7名、埋蔵文化財調査士補資格保有者からの受験者9名の合計16名でした。埋蔵文化財調査士補につきましては、6月29日、30日、7月6日の指定講習会受講を経て8月24日に資格試験を行い、46名が合格いたしました。
資格保有者の技術研鑽を目的とし、資格更新の必須プログラムでもあるCPD(継続教育)制度に基づき、申請のあったCPDポイントの認定審査を6月に実施しました。
また、規定のCPD累計ポイント獲得を経て5年毎の資格更新を受け付けた者は、調査士34名、調査士補8名でした。
- 技術研修制度
調査士、調査士補の技術向上を柱としつつ、広く会員各社の関係者に向け開催する「技術研修会」につきまして、令和6年度は、第1回技術研修会を「放射性炭素年代測定の試料と測定値の取り扱い」「遺跡出土石質遺物の石材および江戸遺跡における石材産地推定の方法」のテーマで1月25日に開催し、72名の受講者を得ました。第2回は「埋蔵文化財調査におけるDX推進と発掘現場での応用事例」「モバイルデジタルスキャナーの計測・3D処理実習」のテーマで3月15日に開催し、54名の受講者を得ました。
また、5月8日の第15回定時社員総会終了後に、当協会顧問 三輪嘉六様より「文化財の危機管理」と題した特別講演をいただきました。
- 優秀調査報告書表彰
民間調査組織の調査力向上や質の確保を図る目的で、民間調査組織が作成した調査報告書を審査して優秀なものを顕彰する、第12回優秀調査報告書審査会を開催し、4社を最優秀調査報告書、4社を優秀調査報告書に選定するとともに、受賞者に賞状を授与いたしました。
- 「紀要」第8号の発行
協会の学術誌「紀要」は第8号を8月に発行し、会員企業、資格登録者の他、全国の関係行政機関や考古系博物館など1,300ヶ所に寄贈いたしました。
- 考古検定
広く国民の皆様が日本の遺跡や文化財に思いを馳せ、考古学に親しみ、歴史と考古への知的探求を目指して頂くことを目的に実施している「考古検定」は、第16回となる本年も11月1日～30日の間で入門・初級・中級・上級・最上級の5クラスで実施し、全体で196名の受験申し込みがあり、155名が合格されました。
- 広報誌の発行
会員企業の概要、埋蔵文化財事業に関する内容や有資格者の状況を掲載した令和6年度「埋蔵文化財調査要覧」を監修（企画・編集）し、7月に会員企業その他、全国の関係行政機関約800ヶ所に配布いたしました。
また、「文化財保護に関する調査、研究を通じて埋蔵文化財事業の健全な発展を図り、もってわが国の文化芸術振興に寄与する」という当協会の目的と諸活動を各界にPRする広報誌「飛天」を8月に発行し、会員企業その他、全国の関係行政機関約800ヶ所に配布いたしました。

- 7) 国会議員の有志が、埋蔵文化財発掘調査事業の適正化等にむけた勉強会の準備を進められていることに協力し、国会議員16名出席により6月5日に開催された「自公埋蔵文化財発掘事業の適正化等を考える勉強会」に参加し、当協会の要望などについて説明いたしました。
- また、7月10日には文部科学省に盛山大臣を訪ね、「要望書」を提出いたしました。
- 8) 長野県埋蔵文化財センターからの協力要請を受け、公益事業として受託に向けて準備を進めてきた「上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務」は、4月1日付で令和6年度業務の一括受託契約を締結し、この事業準備のために新たに設置した協会長野事務所と、協会会員から公募決定した協力幹事会社による準備を経て、6月初旬に現場作業が始まり、3月15日に業務完了届を提出して初年度の受託事業は無事完了することが出来ました。
- 9) 上今井地区の埋蔵文化財発掘事業は広大対象地区を限られた期間で調査完了することがもとめられることから、長野県埋蔵文化財センターの理解を得て、作業の効率化と精度確保を目的に、最新のデジタル計測機器を導入して対象地区のフルデジタル計測に取り組んでいます。
- 10) 文化財の保存と活用の現場にけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進していくために、協会会員からだけでなく行政機関からの参画も得て「DX推進委員会」を1月に設置し、活動を開始しました。

2. 当期の重要な契約

契約先	契約内容	契約金額(円)	契約期間
(一財)長野県文化振興事業団長野県埋蔵文化財センター	令和6年度上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務 受託	274,406,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月15日
(一財)長野県文化振興事業団長野県埋蔵文化財センター	令和6年度上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務(その2) 受託	306,449,000	令和6年9月2日～ 令和7年3月15日

3. 令和6年度行事一覧

4月	11日	臨時理事会
	17日	第1回定時理事会
5月	8日	第15回 定時社員総会
		臨時理事会
		特別講演会「文化財の危機管理」
6月	12日	第2回定時理事会
	29～30日	埋蔵文化財調査士補 資格試験指定講習
7月	6日	埋蔵文化財調査士補 資格試験指定講習
	10日	第3回定時理事会
	19日	第1回南関東支部会議
	26日	臨時理事会
8月	6日	第1回東海・北陸支部会議
	24日	埋蔵文化財調査士補 資格試験
9月	7日	埋蔵文化財調査士 資格試験
	11日	第4回定時理事会
10月	9日	第5回定時理事会
11月	8日	第1回九州・沖縄支部会議
	13日	第6回定時理事会
	1～30日	第16回考古検定
12月	6日	第7回定時理事会
1月	22日	南関東支部技術講習会
	25日	第1回技術研修会「放射性炭素年代測定の試料と測定値の取り扱い」「遺跡出土石質遺物の石材および江戸遺跡における石材産地推定の方法」
2月	12日	第8回定時理事会
3月	15日	第2回技術研修会「埋蔵文化財調査におけるDX推進と発掘現場での応用事例」「モバイルデジタルスキャナーの計測・3D処理実習」
	19日	第9回定時理事会

以上

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,630,292	5,033,640	40,596,652
未収金	58,245,630	197,851	58,047,779
たな卸資産	1,184,932	1,394,747	△ 209,815
未成工事支出金	0	366,296	△ 366,296
前払費用	819,380	785,937	33,443
仮払金	13,975	6,409	7,566
流動資産合計	105,894,209	7,784,880	98,109,329
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
書籍製作準備資金	3,562,038	3,562,038	0
特定資産合計	3,562,038	3,562,038	0
(3) その他固定資産			
建物	3,424,598	112,302	3,312,296
什器備品	5,031,161	0	5,031,161
敷金	0	466,440	△ 466,440
保証金	1,488,087	410,832	1,077,255
その他固定資産合計	9,943,846	989,574	8,954,272
固定資産合計	13,505,884	4,551,612	8,954,272
資産合計	119,400,093	12,336,492	107,063,601
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	100,117,350	62,068	100,055,282
未払費用	2,929,360	131,562	2,797,798
未払消費税等	3,730,600	0	3,730,600
預り金	162,662	173,502	△ 10,840
流動負債合計	106,939,972	367,132	106,572,840
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	106,939,972	367,132	106,572,840
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	12,460,121	11,969,360	490,761
	(3,562,038)	(3,562,038)	(0)
正味財産合計	12,460,121	11,969,360	490,761
負債及び正味財産合計	119,400,093	12,336,492	107,063,601

令和6年度 理事会

臨時理事会

令和6年4月11日（木）

- 1号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務」受託契約締結（決議事項）

- 2号議案：組織変更及び人事の件（決議事項）
3号議案：南大原遺跡調査事業の進捗報告（報告事項）

第1回定時理事会

令和6年4月17日（水）

- 1号議案：第15回定時社員総会に提案する役員候補追加選任の件（決議事項）
2号議案：日本文化財保護協会 新規入会承認の件（決議事項）
3号議案：調査研究委託契約締結の件（決議事項）

- 4号議案：令和5年度決算承認の件（決議事項）
5号議案：令和5年度事業報告の件（報告事項）
6号議案：第15回定時社員総会開催通知の件（報告事項）
7号議案：「南大原遺跡発掘調査」事業進捗状況（報告事項）

書面決議

令和6年4月26日（金）

- 1号議案：日本文化財保護協会 新規入会承認の件（決議事項）

臨時理事会

令和6年5月8日（水）

- 1号議案：理事の役員変更の件（決議事項）
2号議案：常勤の理事に関する報酬改定の件（決議事項）

- 3号議案：上今井地区事業進捗状況（報告事項）

第2回定時理事会

令和6年6月12日（水）

- 1号議案：令和5年度文部科学大臣への要望書について（決議事項）
2号議案：役員人事の件（決議事項）
3号議案：各支部 人事体制の件（報告事項）
4号議案：令和6年度南大原遺跡発掘調査に係る委託先との契約について（決議事項）

- 5号議案：「南大原遺跡発掘調査」事業進捗状況（報告事項）
6号議案：第15回定時社員総会 実施報告（報告事項）
7号議案：「埋蔵文化財調査技術者の倫理」について（報告事項）
8号議案：「自公埋蔵文化財発掘調査事業の適正化を考える勉強会」報告（報告事項）

第3回定時理事会

令和6年7月10日（水）

- 1号議案：「就業規則」「賃金規程」「契約社員就業規則」制定の件（決議事項）
2号議案：文部科学大臣への「要望書」提出について（報告事項）

- 3号議案：「南大原遺跡発掘調査」事業進捗状況（報告事項）

臨時理事会

令和6年7月26日（金）

- 1号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務増額変更契約の締結（決議事項）」

- 2号議案：増額変更契約に係る委託先との契約について（決議事項）

第4回定時理事会

令和6年9月11日（水）

- 1号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務追加」受託契約締結の件（決議事項）
2号議案：令和6年度第1四半期（4～6月）会計報告及び通期会計予測（報告事項）

- 3号議案：協会公式 SNS の開設について（報告事項）
4号議案：支部活動報告（報告事項）
5号議案：「南大原遺跡発掘調査」事業進捗状況（報告事項）

第5回定時理事会

令和6年10月9日（水）

- 1号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務（その2）」に係る委託先との契約について（決議事項）

- 2号議案：「南大原遺跡発掘調査」事業進捗状況（報告事項）

第6回定時理事会

令和6年11月13日（水）

- 1号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務（その2）」変更契約締結の件（決議事項）
2号議案：日本文化財保護協会 新規入会承認の件（決議事項）

- 3号議案：令和6年度第2四半期（7～9月）会計報告及び、通期会計予測（報告事項）
4号議案：支部活動報告（報告事項）
5号議案：「南大原遺跡発掘調査」事業進捗状況（報告事項）

第7回定時理事会

令和6年12月6日（金）

- 1号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務（その2）」第1回変更契約に係る委託先との契約について（決議事項）
2号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務（その1）」第2回変更契約締結の件（決議事項）
3号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務（その1）」第2回変更契約に係る委託先との契約について（決議事項）

- 4号議案：日本文化財保護協会 DX 推進計画の策定および南大原遺跡調査 DX 実行体制について（報告事項）
5号議案：委員会・支部活動報告（報告事項）
6号議案：「南大原遺跡発掘調査」事業進捗状況（報告事項）

第8回定時理事会

令和7年2月12日（水）

- 1号議案：講師・委員・執筆に関する報酬基準改定の件（決議事項）
2号議案：令和7年度ガバナンス体制に係る基本方針（報告事項）
3号議案：令和6年度第3四半期（10～12月）会計報告及び、通期会計予測（報告事項）
4号議案：支部活動報告（報告事項）
5号議案：技術研修会 実施報告（報告事項）
6号議案：文部科学大臣への「要望書」骨子について（報告事項）

- 7号議案：「令和6年度上今井遊水池整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務（その1）」に基づく、遺物洗浄・注記業務委託の件（報告事項）
8号議案：「南大原遺跡発掘調査」事業進捗状況（報告事項）
9号議案：DX推進委員会報告（報告事項）
10号議案：日本文化財保護協会 DX 推進宣言 採択の件（決議事項）

第9回定時理事会

令和7年3月19日（水）

- 1号議案：日本文化財保護協会 新規入会承認の件（決議事項）
2号議案：第16回定時社員総会招集の件（決議事項）
3号議案：第16回定時社員総会に提案する役員候補人事の件（決議事項）
4号議案：第16回定時社員総会に提案する「定款」一部改定案について（決議事項）
5号議案：第16回定時社員総会に提案する「役員報酬規程」一部改定案について（決議事項）

- 6号議案：「書籍製作準備金取扱規程」一部改定の件（決議事項）
7号議案：令和7年度「南大原遺跡発掘調査」受託に関する基本方針（決議事項）
8号議案：令和7年度「事業計画」および「予算計画」について（決議事項）
9号議案：令和6年度「要望書」の件（報告事項）
10号議案：DX推進委員会報告（報告事項）
11号議案：南大原遺跡調査事業 進捗報告（報告事項）

令和7年度 事業計画書（2025年4月1日～2026年3月31日）

令和元年東日本台風による洪水被災を受け、国・県・市町村が連携し進めている治水対策「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト・上今井遊水地整備事業」に伴う南大原遺跡埋蔵文化財発掘調査について、国交省より調査を受託した長野県埋蔵文化財センターより協力要請を受けました。

協会はこの要請に応え、公益目的事業として、調査支援業務を協会が一括受託し、協会会員企業の協力体制を敷いて事業を進めることを決定し、令和6年4月の令和6年度事業受託契約をスタートに、令和7年3月の業務完了まで、長野県中野市現地の確認調査を主体とした調査作業と並行して協会全体の事業運営体制強化に注力してきました。

当期からは、いよいよ本格的な面調査が始まることで、安全管理を徹底しながら、広大な地区の調査品質を確保し工期に完了できる管理体制を敷いて事業を進めます。

本調査事業では、広大な地区の調査を効率的に実施する目的で、最新のデジタル計測機器を用いた地区全体のフルデジタル計測を実験的に導入し、一定の成果が得られたため、今期も引き続き実地運用を重ねることで埋蔵文化財発掘調査におけるフルデジタル計測手法の確立を目指します。

近年、文化財の保存と活用の現場においてもデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性が高まっています。当協会は、業務工程におけるデジタル機器・手法の導入だけでなく、文化財の保存と活用に関する実務・制度的枠組み、利活用に至る全体最適化、効果の最大化を図ること等を文化財DXの目的に掲げ、官民連携による「日本文化財保護協会 DX推進委員会」を設置し、目的達成に向け活動していきます。

協会が運営する埋蔵文化財調査士・埋蔵文化財調査士補の資格制度は、毎年受験者数が着実に増加する中で、民間調査組織の選定や調査担当者の資格要件に採用されるなど普及が進みつつあります。このような動きの中で、当期においては、制度のさらなる充実を目的とした施策や、資格制度の認知度向上策に取り組みます。

資格保有者の能力維持向上を支援するCPD（継続教育）について、当協会が主催する講習会やセミナーのプログラムや開催頻度の充実を図るとともに、より使い易くすることを目的に改修を進めてきたWebでCPDポイントの認定申請を行う「新CPDポイント管理システム」を今期前半に稼働させることで、資格保有者のCPD取り組み支援を強化します。

文化庁「埋蔵文化財関係統計資料」において、行政機関の埋蔵文化財専門職員数減少が明らかになる中、当協会は、民間調査組織が担う役割はますます大きくなるとの認識のもと、行政機関との連携・協働を深めていくとともに、解析技術・デジタル技術など各会員の専門技術力を活かした品質向上と効率化・省力化の提案、発掘調査従事者の処遇水準の向上、労働環境の改善などを積極的に推進し、我が国の埋蔵文化財発掘調査事業自体の発展と価値向上に寄与すべく、関係行政機関への提案・提言を行ってまいります。

あわせて、自民党、公明党の有志国会議員が準備を進められている「自公 埋蔵文化財発掘調査事業の適正化等を考える勉強会」に協力し、民間調査組織団体の立場から、適切で有用な情報や意見を提供してまいります。

毎年、文化庁が発表する「埋蔵文化財関係統計資料」でも、全国の埋蔵文化財専門職員数は減少しており、官民を問わず次世代の担い手不足が深刻となっております。当協会は技術者の育成と担い手の確保を目指した各大学との連携を行い、発掘現場での体験学習をはじめとしたインターンシップ制度に取組みます。

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は記憶に新しく、震災からの復興は喫緊の課題となっていますが、近年、我が国では大規模な自然災害が頻発し、その予防や迅速な復興が常に求められています。

当期においても、災害復興や防災など公益性の高い事業に関連し、地域を限定せず行政機関から当協会に届く発掘調査の協力要請を受け、これに積極的に応えることを基本方針としつつ、当協会員企業の協力による事業体制などを慎重に検討して受託の可否を判断し、受託事業を確実に推進してまいります。

以上の方針のもと、当期は次の事業を実施します。

1. 「令和7年度上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務」の事業運営体制を整備し、工期内に業務を完了する。
2. 「文化財DX推進宣言」を公開し、官民連携した文化財DXへの取り組みを行う。
3. 資格制度に基づき、埋蔵文化財調査士・調査士補の資格認定試験を実施する。併せて、埋蔵文化財調査士補受験者を対象に指定講習会を実施する。
4. 資格取得者を対象に継続教育（CPD）を実施する。
5. 改修したCPDポイント管理システムの運用を開始し、資格保有者の自己研鑽を支援する。
6. 資格取得後5年ごとの埋蔵文化財調査士・調査士補の資格更新を行う。
7. 技術研修会、セミナー、講演会を開催する。
8. 第13回優秀調査報告書表彰を行い、発掘調査技術の向上や調査の質の確保を図る。
9. 『紀要第9号』を発行し、民間調査組織の「調査力」の実態を報知する。
10. 第17回考古検定（入門・初級・中級・上級・最上級の5クラス）を実施する。
11. 考古検定『過去問題集第5版』を刊行する。
12. 令和7年度『埋蔵文化財調査要覧』の企画・刊行を行う。
13. 会報『飛天』を発行し、公益社団法人活動の広報を行う。
14. 協会ホームページを改修し、広報及び情報発信を強化する。
15. 『遺跡調査ハンドブック』を校了し、『安全衛生マニュアル』の企画・編集を行う。
16. 考古学専門誌での埋蔵文化財に関する「特集号」の企画・執筆を行う。
17. 関係行政機関に、民間調査組織の活用にあたっての具体的提言を行う。

令和7年度 スケジュール

4月	上旬	第13回優秀調査報告書審査会
	25日	第1回定時理事会
5月	13日	第16回定時社員総会、臨時理事会、特別講演会
		CPD委員会（上期）
	5月16日	資格試験（埋蔵文化財調査士・士補）受験申込受付開始 ～6月16日（埋蔵文化財調査士補）受付〆切 ～7月31日（埋蔵文化財調査士）受付〆切
6月	13日	第2回定時理事会
		第1回技術研修
	28～29日	埋蔵文化財調査士補 指定講習会（オンライン方式）①②
	～30日	内閣府事業報告等提出
7月	4日	埋蔵文化財調査士補 指定講習会（オンライン方式）③
	11日	埋蔵文化財調査士補 指定講習会（オンライン方式）
8月		試験管理委員会
	23日	埋蔵文化財調査士補 資格試験
9月	10日	第4回定時理事会
	12日	埋蔵文化財調査士 資格試験（論述）
	13日	埋蔵文化財調査士 資格試験（面接）
		試験管理委員会／合否判定会議
	22日	資格試験（埋蔵文化財調査士・調査士補）合格発表
10月	10日	第5回定時理事会
		第2回技術研修会
11月	1日～30日	第17回考古検定試験
	12日	第6回定時理事会
		第3回技術研修会
		CPD委員会（下期）
12月	6日	第7回定時理事会
	中旬	考古検定委員会
1月	中旬	第15回考古検定合格発表
2月	12日	第8回定時理事会
		第4回技術研修会
3月	18日	第9回定時理事会
	～31日	内閣府事業計画等提出

◆ 各支部会議、各委員会の会議の開催は、それぞれ支部、委員会に委ねる。

令和7年度 役員一覧

令和7年7月1日現在

役 職	氏 名	
会 長	坂 詰 秀 一	立正大学特別栄誉教授
理 事 長	山 口 寛	ナカシャクリエイト株式会社 代表取締役社長
副 理 事 長	橋 本 眞紀夫	(株)武蔵文化財研究所 顧問
	清 水 章 弘	安西工業株式会社 代表取締役
専 務 理 事	鵜 飼 良 一	(公社)日本文化財保護協会 事務局長
常 務 理 事	黒 木 隆 史	日本海航測株式会社 代表取締役社長
	日 沖 剛 史	(有)毛野考古学研究所 代表取締役
	加 藤 成 樹	加藤建設株式会社 代表取締役
	森 允	(株)イビソク 代表取締役社長
理 事	吉 田 淳 志	(株)吉田建設 取締役
	相 原 俊 夫	(株)玉川文化財研究所 代表取締役社長
	松 尾 信 正	(株)埋蔵文化財サポートシステム 代表取締役社長
	武 田 豊	(株)アート 代表取締役
	鎌 田 聖 子	(株)パスコ 環境文化コンサルタント事業部文化財技術部 部長
	森 下 賢 司	国際文化財株式会社 取締役事業部長
	高 橋 岳 志	(株)四門文化財 代表取締役
	木 崎 康 弘	八洲開発株式会社 文化財研究室長
	岩 崎 信 治	大成エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
	佐 藤 武 彦	(株)シン技術コンサル 取締役
	永 井 伸 芳	(株)三協技術 東京支店長
外 部 理 事	堀 内 秀 樹	東京大学大学院人文社会系研究科 教授
監 事	福 田 真 也	大福コンサルタント株式会社 代表取締役社長
	谷 口 謙 一郎	(株)エイ・テック 代表取締役



長野県南大原遺跡現場視察 (2024年7月24日)

日本文化財保護協会の公式 SNS をぜひご覧下さい！

協会の活動や関連情報など、タイムリーにアップしてまいります。
ぜひ皆様のフォロー登録やコメント等の書き込みをお願いいたします。



エックス

<https://x.com/nichibunkyou>



Facebook

<https://www.facebook.com/profile.php?id=61565594294070>



編集後記

令和6年4月より始まった、長野県上今井地区での協会一括受託による埋蔵文化財発掘調査は、令和7年度より本調査に移り、事業規模もさらに大きくなりました。長野県埋蔵文化財センター様と密に連携を取りながら、複数の会員会社と多くの調査員、作業員の皆様の協力を得て、様々な課題を乗り越えながら進めているところです。

いっぽう、協会の事業規模拡大に比例して、文化庁様からの委員会参加要請や、行政機関からの大規模発掘調査についての問い合わせなど、協会への期待が広がりつつあることを強く実感します。

各界で「DX (Digital Transformation)」への取組みが進んでいますが、その背景となる環境変化は文化財の世界も例外ではありません。「文化DX」の推進は、デジタル技術の導入だけではならず、調査・計測から成果報告、保存・活用までの在り方を問い直す動きになるものと考えます。

協会は、この「文化財DX」推進に取り組むべく、官民共同の「DX推進委員会」を設置し、調査研究からシンポジウム開催に向けた準備へと動き始めました。

今後とも協会活動へのご理解とご支援をお願いいたします。

今号より「飛天」の編集を協会事務局が担当することになりました。ご意見やご感想をお待ちいたしております。

(事務局長 鵜飼良一)

令和7年度 会報『飛天』

令和7年11月 発行

発行 公益社団法人日本文化財保護協会

所在地 東京都中央区日本橋富沢町 10-13-301

電話 03-6206-2190 HP <https://www.n-bunkazaihogo.jp/>

発行者 山口 寛

編集 総務委員会

印刷所 有限会社平電子印刷所

所在地 福島県いわき市平北白土字西ノ内 13

電話 0246-23-9051

※本誌記載の文章・写真・図版類の無断転載はご遠慮ください。

